

第4章 予算の概要..... 17

2. 2023 年度 中小企業関連予算の概要..... 28

2. 2023 年度 中小企業関連予算の概要

I. 予算額及び財政投融资額

1. 中小企業対策費

	2023年度(令和 5 年度当初)	2022年度(令和 4 年度当初)
政府全体	1,090億円	1,095億円

基本的な課題認識と対応の方向性

・新型コロナウイルス感染症の長期化、原材料・エネルギー価格等の高騰により厳しい経営環境に置かれている中小企業・小規模事業者等に対する資金繰り支援や価格転嫁対策等に万全を期す。

その上で、激変する産業構造の中で「成長と分配の好循環」を実現するために必要不可欠な「成長志向の中小企業・小規模事業者」の創出に向け、挑戦・自己変革を後押しするための予算・税等の政策措置を総動員する。また、自治体と連携した、地域経済を牽引し、地域課題を解決する企業の取組を加速化する。

1. 厳しい経営環境を克服するための資金繰り支援・価格転嫁対策

<資金繰り支援>

○中小企業等の資金繰り支援【2,981億円】（財務省計上分212億円含む）※補正

新たな借換保証制度を創設。金利引下げ、資本性劣後ローンの供給等を継続。

○日本政策金融公庫補給金【146億円】

日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げるため、利子補給を実施。

○中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【35億円】

信用保証制度等を通じた資金繰り支援を実施。

<価格転嫁対策>

○中小企業取引対策事業【24億円】＋補正【5億円】

価格交渉促進月間のフォローアップ、下請Gメン(300名へ増員)等による取引実態の把握、下請かけこみ寺での相談対応等を実施。

2. 成長分野等への挑戦に向けた投資の促進

<事業再構築・生産性向上>

○中小企業等事業再構築促進事業【5,800億円】※補正

新分野展開、業態転換等の事業再構築に挑戦する中小企業等を支援。また、サプライチェーン強靱化枠を新設

○中小企業生産性革命推進事業【2,000億円】※国庫債務負担含め総額4,000億円※補正

(①ものづくり補助金、②小規模事業者持続化補助金、③IT導入補助金、④事業承継・引継ぎ補助金)

設備投資、IT導入、販路開拓、事業承継等への補助を通じた、中小企業・小規模事業者の生産性向上等に向けた取組を支援。

○国際情勢の変化を踏まえた原材料安定供給対策事業【55億円】※補正

ウクライナ情勢の変化により、供給途絶リスクが生じている原材料の安定供給対策のため、国内生産拠点等の確保を支援。

<DX・GX・海外展開>

○地域未来DX投資促進事業【15億円】＋補正【事業環境変化対応型支援事業の内数】

地域企業のDX実現に向け、産学官金が参画する支援コミュニティの支援活動や新事業の創出に向けた実証事業等を支援。

○グリーントランスフォーメーション対応支援事業 ※中小機構交付金の内数

中小機構への相談窓口の設置や支援機関の人材育成等により中小企業・小規模事業者のカーボンニュートラルに向けた取組を支援。

○中小企業国際化総合支援事業【5億円】 ※補正

海外展開を目指す中小企業等1万者支援に向けて、中小機構が戦略立案・具体化等を伴走型ハンズオンで支援。

<研究開発>

○成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech 事業)【133億円】

大学等と連携して行う研究開発やAI/IOTの先端技術を用いた革新的なサービスモデル開発等を支援。

3. 創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進

○後継者支援ネットワーク事業【2.1億円(新規)】

家業を活かした新規事業アイデアを競うピッチイベントを開催するとともに、それに係る事業の磨き上げを支援する。

○中小企業活性化・事業承継総合支援事業【157億円】+ 補正【67億円】

中小企業活性化協議会による事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施

○事業承継・引継ぎ補助金(再掲)※中小企業生産性革命推進事業の内数

○経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設【121億円】(財務省計上分97億円含む)

※資金繰り支援(2,981億円)の内数 *補正

4. 地域課題解決に向けた取組への支援の拡充等

○地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【11億円】

地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者による販路開拓・生産性向上に向けた取組を支援。

○地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業【3.5億円】

地方公共団体と連携し、中小事業者等によるテナントミックスの実現に向けた施設整備やまちづくり人材の育成等を支援。

○面的地域価値の向上・消費創出事業【10億円】 ※補正

成長意欲のある商店街等による、自らの魅力・地域資源等を活かした滞留・交流空間の整備や、消費を創出するための事業等を支援。

○地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業【7.7億円】

地域内外の関係主体と連携し、地域課題解決と収益性との両立を目指す取組や、地域一体で人材育成を行う取組を支援。

5. 伴走支援・人材確保支援等

<人材育成・マッチング>

○中小企業・小規模事業者人材対策事業【8.2 億円】

経営課題解決に資する人材確保のため、企業の戦略策定やコンソーシアムによる人材確保支援体制の整備を支援。

<相談体制の強化(伴走支援含む)等>

○事業環境変化対応型支援事業【113 億円】 ※補正

商工会・商工会議所等の相談対応の強化、よろず支援拠点コーディネーター増員等による体制強化、地域企業のDX促進支援等を実施。

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【37 億円】

各都道府県によろず支援拠点を整備するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備。

○小規模事業者対策推進等事業【54 億円】

商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への経営相談や販路開拓等のサポートの体制を整備。